

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社 タカチホ
【英訳名】	Takachiho Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保田 知幸
【本店の所在の場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大豆島5888番地
【電話番号】	026(221)6677(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 渡辺 三千也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,503,664	2,942,959	11,634,945
経常利益または経常損失() (千円)	128,495	62,308	43,212
四半期(当期)純損失() (千円)	81,019	39,004	39,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,612	41,410	39,954
純資産額(千円)	1,544,234	1,543,785	1,586,893
総資産額(千円)	7,886,699	7,564,741	7,420,172
1株当たり四半期(当期)純損失 額() (円)	12.95	6.23	6.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	19.58	20.40	21.40

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係子会社)は、当社(株式会社タカチホ)、連結子会社13社及び非連結子会社5社で構成されております。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントに係る事業の内容の変更と主な異動は、次のとおりであります。

(みやげ卸売事業)及び(みやげ小売事業)

主な事業内容に変更はありません。当第1四半期累計期間において、長野県以外の営業所であります札幌営業所、青森営業所、盛岡営業所、鶴岡営業所、山形営業所、郡山営業所、群馬営業所、佐渡営業所、東京営業所、山梨営業所及び高山営業所で営む事業に関して有する事業の一部を会社分割し、いずれも当社100%出資の子会社である株式会社札幌旬彩堂、株式会社青森銘販、株式会社奥羽銘販、庄和堂株式会社、株式会社蔵王銘販、株式会社郡山銘販、株式会社赤城銘販、株式会社佐渡銘販、株式会社東京旬彩堂、株式会社富士銘販及び株式会社ひだ銘販が承継したため、それぞれ各社の重要性が増したので連結範囲に含めております。

(みやげ製造事業)

主な事業内容に変更はありません。

(温浴施設事業)

主な事業内容に変更はありません。

(不動産賃貸事業)

主な事業内容に変更はありません。

(アウトドア用品事業)

主な事業内容に変更はありません。

(その他)

主な事業内容に変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務危機再燃から円高・株安の進行や電力の安定供給への懸念など景気の先行きは不透明感が漂う状況にありましたが、東日本大震災からの復旧による企業活動の回復などにより、全体として持ち直しの動きがみられました。

このような状況の下、当社グループでは「有望市場への積極的な販売網の拡充」の基本方針に基づき、当第1四半期は、当社グループの中心的事業でありますみやげ卸売事業と、みやげ小売事業におきまして積極的な販路拡大及び直営小売店の新規出店を実施してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,942百万円（前年同四半期比17.5%増）、営業損失は51百万円（前年同四半期は112百万円の営業損失）、経常損失は62百万円（前年同四半期は128百万円の経常損失）、四半期純損失は39百万円（前年同四半期は81百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別業績は次のとおりであります。

みやげ卸売事業

みやげ卸売事業は、当社子会社により地域の特色を生かした商品開発と提案による販路の拡大、5月に開業いたしました東京スカイツリー及び関連市場への商品供給による積極的な販路と業容の拡大を進めてまいりました。その結果、売上高は1,676百万円（前年同四半期比19.4%増）となり、営業利益は11百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

みやげ小売事業

みやげ小売事業は、当社みやげ小売ブランド店として新東名高速道路清水PA内に「富士旬粋店」を4月にオープンし、みやげ小売の販路拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は485百万円（前年同四半期比97.6%増）となり、営業損失は8百万円（前年同四半期は44百万円の営業損失）となりました。

みやげ製造事業

みやげ製造事業は、上記のスカイツリー関連の新商品や「旬粋」ブランド関連商品の販売の他、各観光地の取引先の地域性を生かしたオリジナル商品の開発と提案による積極的な生産活動に努めてまいりました。その結果、売上高は153百万円（前年同四半期比50.3%増）となり、営業利益は4百万円（前年同四半期は17百万円の営業損失）となりました。

温浴施設事業

温浴施設事業は、各種イベントの企画・実施等や接客・サービスのレベルアップに努め、各施設のリピーター客の増加に努めました。その結果、売上高は380百万円（前年同四半期比7.0%の減）となり、営業損失は53百万円（前年同期は7百万円の営業利益）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、長野市内の「ショッピングタウンあおぞら」のテナント管理を中心に営んでおります。これらの賃料収入は32百万円（前年同四半期比1.5%減）となり、営業利益は8百万円（前年同四半期比12.5%減）となりました。

アウトドア用品事業

アウトドア用品事業は、シーズンに合わせたユーザー参加型のイベントの企画・開催によりお客様ニーズの発掘と購買意欲を喚起してまいりました。その結果、売上高は211百万円（前年同四半期比5.4%減）となり、営業利益は16百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

その他

その他は、長野市内においてギフト店等の運営が含まれ、催事・イベント等販売活動を積極的に推進してまいりました。その結果、売上高は263百万円（前年同四半期比4.7%増）となり、営業利益は10百万円（前年同四半期比73.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産は2,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が189百万円、受取手形及び売掛金が141百万円増加したことによるものであります。固定資産は4,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が110百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は7,564百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加いたしました。

(負債)

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債は3,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が93百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,578百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は6,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加いたしました。

(純資産)

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産合計は1,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失39百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.40%（前連結会計年度末は21.40%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,275,000	7,275,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	7,275,000	-	1,000,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,016,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,234,000	6,234	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	7,275,000	-	-
総株主の議決権	-	6,234	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式5千株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカチホ	長野県長野市大豆島 5888番地	1,016,000		1,016,000	13.97
計	-	1,016,000		1,016,000	13.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	976,269	858,989
受取手形及び売掛金	894,782	1,036,191
商品及び製品	590,143	779,452
原材料及び貯蔵品	67,420	79,399
その他	103,751	125,782
貸倒引当金	5,544	6,824
流動資産合計	2,626,821	2,872,991
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,532,163	1,533,082
土地	1,007,443	1,007,443
その他(純額)	289,901	296,164
有形固定資産合計	2,829,508	2,836,691
無形固定資産	166,504	167,966
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,022,217	1,030,615
その他	826,065	707,218
貸倒引当金	50,945	50,740
投資その他の資産合計	1,797,337	1,687,092
固定資産合計	4,793,350	4,691,750
資産合計	7,420,172	7,564,741
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,821	548,016
短期借入金	2,423,454	2,329,942
未払法人税等	42,139	18,636
賞与引当金	55,307	96,787
返品調整引当金	6,353	5,904
ポイント引当金	10,154	10,840
その他	489,183	432,385
流動負債合計	3,495,413	3,442,512
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,555,125	1,799,974
役員退職慰労引当金	53,054	53,479
資産除去債務	314,572	316,287
その他	115,113	108,703
固定負債合計	2,337,865	2,578,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債合計	5,833,279	6,020,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	720,835
利益剰余金	71,310	30,608
自己株式	199,767	199,767
株主資本合計	1,592,377	1,551,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,484	7,889
その他の包括利益累計額合計	5,484	7,889
純資産合計	1,586,893	1,543,785
負債純資産合計	7,420,172	7,564,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,503,664	2,942,959
売上原価	1,923,020	2,220,414
売上総利益	580,644	722,544
販売費及び一般管理費	692,878	774,435
営業損失()	112,234	51,891
営業外収益		
受取利息	1,939	2,076
受取配当金	310	310
仕入割引	716	1,015
受取事務手数料	1,616	3,013
その他	1,437	2,894
営業外収益合計	6,021	9,310
営業外費用		
支払利息	21,725	19,252
その他	556	475
営業外費用合計	22,282	19,727
経常損失()	128,495	62,308
特別利益		
受取補償金	-	12,440
特別利益合計	-	12,440
特別損失		
固定資産除却損	160	-
特別損失合計	160	-
税金等調整前四半期純損失()	128,656	49,867
法人税、住民税及び事業税	6,546	16,142
法人税等調整額	54,183	27,005
法人税等合計	47,637	10,862
少数株主損益調整前四半期純損失()	81,019	39,004
四半期純損失()	81,019	39,004

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	81,019	39,004
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,593	2,405
その他の包括利益合計	1,593	2,405
四半期包括利益	82,612	41,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,612	41,410
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間より、株式会社札幌旬彩堂、株式会社青森銘販、株式会社奥羽銘販、庄和堂株式会社、株式会社蔵王銘販、株式会社郡山銘販、株式会社赤城銘販、株式会社佐渡銘販、株式会社東京旬彩堂、株式会社富士銘販及び株式会社ひだ銘販は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社、アウトドア用品事業の商品の評価方法は、従来、売価還元法によっておりましたが、新在庫管理システムが本稼働し、商品の受払に基づく在庫計算がシステム化されたことに伴い、より合理的な商品の評価及び適正な期間損益の計算が可能になったため、当第1四半期連結会計期間から総平均法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、システムの対応が不可能なため前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり適用しております。

なお、当該変更による商品、売上原価及び各段階損益並びに1株当たり情報への影響額は僅少であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

三菱UFJリース株式会社を被保証者として、平成33年12月末までの事業用土地の賃借人としての賃料(現行月額1,942千円)の支払等一切の債務について、当該土地の賃借人に対して連帯保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	3,543千円	2,753千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	66,993千円	64,888千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,517	2.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事業	みやげ 製造事業	温浴施 設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高 外部顧客への 売上高	1,395,753	245,695	53,344	409,338	27,869	223,870	2,355,871	147,793	2,503,664	-	2,503,664
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	8,708	-	48,992	-	5,142	-	62,844	103,849	166,694	166,694	-
計	1,404,462	245,695	102,337	409,338	33,012	223,870	2,418,715	251,643	2,670,358	166,694	2,503,664
セグメント 利益又は 損失()	10,230	44,460	17,398	7,516	9,316	19,766	35,491	6,065	29,425	82,809	112,234

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	みやげ 卸売事業	みやげ 小売事 業	みやげ 製造事 業	温浴施設 事業	不動産 賃貸事業	アウトドア 用品事業	計				
売上高	1,617,498	485,509	63,552	380,717	26,513	211,751	2,785,543	157,415	2,942,959	-	2,942,959
外部顧客への 売上高											
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,899	-	90,295	-	6,000	-	155,194	106,127	261,321	261,321	-
計	1,676,397	485,509	153,847	380,717	32,513	211,751	2,940,737	263,542	3,204,280	261,321	2,942,959
セグメント 利益又は 損失()	11,696	8,487	4,010	53,321	8,153	16,620	21,328	10,546	10,782	41,108	51,891

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ギフト事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 株式会社札幌旬彩堂

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：旧札幌営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容：主に北海道及び近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社札幌旬彩堂を承継会社とする簡易吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社札幌旬彩堂

その他取引の概要に関する事項

当社の旧札幌営業所における事業を当社100%出資の子会社である株式会社札幌旬彩堂に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

(2) 株式会社青森銘販

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：旧青森営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容：主に青森県及び近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社青森銘販を承継会社とする簡易吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社青森銘販

その他取引の概要に関する事項

当社の旧青森営業所における事業を当社100%出資の子会社である株式会社青森銘販に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

(3) 株式会社奥羽銘販

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：旧盛岡営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容：主に岩手県及び近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社奥羽銘販を承継会社とする簡易吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社奥羽銘販

その他取引の概要に関する事項

当社の旧盛岡営業所における事業を当社100%出資の子会社である株式会社奥羽銘販に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

(4) 庄和堂株式会社

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：旧鶴岡営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容：主に山形県及び近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である庄和堂株式会社を承継会社とする簡易吸収分割

結合後の企業の名称

庄和堂株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社の旧鶴岡営業所における事業を当社100%出資の子会社である庄和堂株式会社に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

(5) 株式会社蔵王銘販

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：旧山形営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容：主に山形県及び近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社蔵王銘販を承継会社とする簡易吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社蔵王銘販

その他取引の概要に関する事項

当社の旧山形営業所における事業を当社100%出資の子会社である株式会社蔵王銘販に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

(6) 株式会社郡山銘販

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：旧郡山営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容：主に福島県及び近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社郡山銘販を承継会社とする簡易吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社郡山銘販

その他取引の概要に関する事項

当社の旧郡山営業所における事業を当社100%出資の子会社である株式会社郡山銘販に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

(7) 株式会社赤城銘販

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：旧群馬営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容：主に群馬県及び近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社赤城銘販を承継会社とする簡易吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社赤城銘販

その他取引の概要に関する事項

当社の旧群馬営業所における事業を当社100%出資の子会社である株式会社赤城銘販に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

(8) 株式会社佐渡銘販

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：旧佐渡営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容：主に新潟県及び近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社佐渡銘販を承継会社とする簡易吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社佐渡銘販

その他取引の概要に関する事項

当社の旧佐渡営業所における事業を当社100%出資の子会社である株式会社佐渡銘販に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

(9) 株式会社東京旬彩堂

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：旧東京営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容：主に東京都及び近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社東京旬彩堂を承継会社とする簡易吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社東京旬彩堂

その他取引の概要に関する事項

当社の旧東京営業所における事業を当社100%出資の子会社である株式会社東京旬彩堂に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

(10) 株式会社富士銘販

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：旧山梨営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容：主に山梨県及び近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社富士銘販を承継会社とする簡易吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社富士銘販

その他取引の概要に関する事項

当社の旧山梨営業所における事業を当社100%出資の子会社である株式会社富士銘販に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

(11) 株式会社ひだ銘販

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：旧高山営業所のみやげ卸売事業及びみやげ小売事業

事業の内容：主に岐阜県及び近隣における、観光みやげ品の仕入、卸売及び小売に関する業務

企業結合日

平成24年4月1日

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社ひだ銘販を承継会社とする簡易吸収分割

結合後の企業の名称

株式会社ひだ銘販

その他取引の概要に関する事項

当社の旧高山営業所における事業を当社100%出資の子会社である株式会社ひだ銘販に承継することで、同事業のみやげ品としてのブランドイメージを高め、経営管理及び事業運営の明確化を図るとともに、より積極的な事業展開を推進していくことを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	12円95銭	6円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	81,019	39,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	81,019	39,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,258	6,258

(注) 潜在株式調整後1株当たりの四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社タカチホ
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木智喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松淵敏朗 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大河原恵史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカチホの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タカチホ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。